

|| 企業調査レポート ||

コスモ・バイオ

3386 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2018年8月21日(火)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

要約	01
1. 世界のライフサイエンス研究の進歩・発展に貢献するバイオ専門商社	01
2. グローバルネットワークや業界最大級の品ぞろえが強み	01
3. 収益は年度末に当たる第1四半期(1月-3月)の構成比が高い特性	01
4. 2018年12月期第2四半期累計の利益は計画超で着地	01
5. 2018年12月期増収・営業増益予想で上振れの可能性	01
6. 自社ブランド製品・サービスを強化して中期的に収益拡大期待	02
7. 利益還元は収益状況の見通しなどを総合的に勘案	02
会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
事業概要	04
1. 世界のライフサイエンス研究の進歩・発展に貢献するバイオ専門商社	04
2. ライフサイエンス研究用試薬販売大手の一角	04
3. グローバルな仕入・販売ネットワークを構築	05
4. グループ内にメーカー機能	05
5. 業界最大級約1,400万品目の豊富な品ぞろえやマッチングが強み	05
6. 国内外の関連法規や取扱基準・規制に精通	06
7. 子会社の状況	07
8. 収益は年度末に当たる第1四半期(1月-3月)の構成比が高い特性	07
業績動向	08
1. 2018年12月期第2四半期累計の連結業績概要、利益は計画超で着地	08
2. 自己資本比率高く、財務の健全性高い	09
今後の見通し	10
中長期成長戦略	12
1. 事業環境	12
2. 中期経営計画で事業基盤強化に取り組み	12
3. 新製品・自社ブランド製品や受託サービスを強化	12
4. エクソソーム研究分野の自社ブランド製品	13
5. ペプチド合成・抗体作製受託サービス事業は2019年12月期から利益貢献見通し	13
6. ヒトインターフェロンβタンパク質は2019年に上市予定	13
7. 新たな事業基盤創出に向けた取り組み強化	14
8. 企業価値向上に向けた取り組み強化	14
9. 自社ブランド製品・サービスで中期的に収益拡大期待	14
株主還元策	15
情報セキュリティ対策	15

■ 要約

世界のライフサイエンス研究の進歩・発展に貢献するバイオ専門商社

1. 世界のライフサイエンス研究の進歩・発展に貢献するバイオ専門商社

コスモ・バイオ <3386> は、世界の大学・公的研究機関・検査機関・企業・病院などの研究室・検査室で使用される、ライフサイエンスに関する研究用試薬・機器・消耗品及び臨床検査薬を仕入れ、販売代理店経由で販売している。研究者と仕入先を結び、世界のライフサイエンス研究の進歩・発展に貢献するバイオ専門商社である。

2. グローバルネットワークや業界最大級の品ぞろえが強み

グローバルな仕入・販売ネットワークを構築し、最先端・高品質の製品や最新の技術情報で、ライフサイエンス研究者にサービスを提供している。グループ内のメーカー機能や、多様な顧客ニーズに応える業界最大級の品ぞろえなどを特徴としている。ライフサイエンス研究は非常に広範囲であり、自社ブランド製品を含めた圧倒的な品ぞろえで、多種多様な製品・技術情報・受託サービスをワンストップで提供できることが強みだ。

3. 収益は年度末に当たる第1四半期（1月-3月）の構成比が高い特性

収益は、エンドユーザーである大学・公的研究機関における公的研究費や企業の研究開発費の支出動向の影響を受けやすく、国の年度末及び多くの企業の決算期末に当たる第1四半期（1月-3月）の構成比が高い季節特性がある。また製品の大半が外貨建てで決済される輸入品のため、仕入原価は為替変動の影響を受けやすい。

4. 2018年12月期第2四半期累計の利益は計画超で着地

2018年12月期第2四半期累計（1月-6月）の連結業績は、売上高が前年同期比2.7%増の3,798百万円、営業利益が同13.0%増の233百万円、経常利益が同28.6%減の285百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同30.6%減の183百万円だった。売上高は計画をやや下回ったが、各利益は計画を上回って着地した。

5. 2018年12月期増収・営業増益予想で上振れの可能性

2018年12月期通期の連結業績予想は従来予想を据え置いて、売上高が前期比6.1%増の7,500百万円、営業利益が同1.0%増の195百万円、経常利益が同38.4%減の245百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同37.0%減の150百万円としている。2017年12月期に計上した一時的な営業外収益がはく落して経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益は減益予想だが、利益性の高い製品・サービスを中心に拡販を推進して増収・営業増益予想である。想定為替レートは1米ドル=115円（2017年12月期実績1米ドル=112円）である。第2四半期累計の進捗率が高水準であり、為替が想定よりもドル安・円高水準で推移していることも考慮すれば、利益は上振れの可能性が高いだろう。

要約

6. 自社ブランド製品・サービスを強化して中期的に収益拡大期待

市場伸び悩みや円安環境下でも、自社ブランド製品・サービスなど高付加価値化による既存事業基盤の強化、新規事業基盤の創出などで高収益化を目指す方針だ。研究用ペプチド合成・抗体作製受託サービス事業の拡大に加えて、鶏卵を用いたゲノム編集技術によるタンパク質製造事業、ペプチド創薬事業における新たな事業展開、アミロイドタンパク質抽出技術の特許実施許諾契約など成長分野への展開に向けた布石を着実に打っている。中期的に収益拡大が期待される。

7. 利益還元は収益状況の見通しなどを総合的に勘案

利益還元については安定配当を念頭に置き、配当性向を重視しつつ、今後の収益状況の見通しなどを総合的に勘案して決定することを基本方針としている。この基本方針に基づいて2018年12月期の配当予想は、2017年12月期と同額の1株当たり年間14円(第2四半期末6円、期末8円)としている。予想連結配当性向は55.3%となる。

Key Points

- ・世界のライフサイエンス研究の進歩・発展に貢献するバイオ専門商社
- ・2018年12月期は増収・営業増益予想で上振れの可能性
- ・自社ブランド製品・サービスを強化して中期的に収益拡大期待



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

世界のライフサイエンス研究の進歩・発展に貢献するバイオ専門商社

1. 会社概要

同社は、世界の大学・公的研究機関・検査機関・企業・病院などの研究室・検査室で使用される、ライフサイエンスに関する研究用試薬・機器・消耗品及び臨床検査薬を仕入れ、販売代理店経由で販売している。研究者と仕入先を結び、世界のライフサイエンス研究の進歩・発展に貢献するバイオ専門商社である。

経営理念の第1項目に「ライフサイエンスの進歩・発展に貢献する」というミッションを掲げている。ライフサイエンスに関わる世界中の大学・公的研究機関・検査機関・企業・病院などの研究者や検査室に、信頼のあるメーカーの製品や最新の技術情報を届けることを使命と位置付け、顧客ニーズに応える幅広く豊富な製品群及び製品情報・サービスを提供している。

2018年12月期第2四半期末の資本金は918百万円、発行済株式総数は6,048千株（自己株式120千株含む）、連結従業員数は130名である。グループ企業は同社、連結子会社2社（ビーエム機器（株）、2018年12月期から連結開始したCOSMO BIO USA, Inc.）、非連結子会社1社（（株）プロテインテック・ジャパン）で構成されている。

2. 沿革

1983年8月バイオ基礎研究試薬販売事業を目的に丸善石油（株）（現コスモ石油（株））の子会社として設立（丸善石油バイオケミカル株式会社）、1986年4月にコスモ・バイオ株式会社に社名変更、2000年9月MBO（マネージメント・バイ・アウト）によりコスモ石油から独立、2005年9月ジャスダック証券取引所（現東証JASDAQ）に上場した。

2004年8月仕入先探索と輸出促進を目的として100%子会社COSMO BIO USA, Inc.を米国カリフォルニア州に設立、2006年12月初代培養細胞の研究開発・製造・販売・受託解析を行う（株）プライマリーセルの株式80%を取得して連結子会社化、2007年11月バイオ研究用消耗品・機器類の輸入販売を行うビーエム機器の株式約30%を取得して持分法適用関連会社化、2008年7月プライマリーセルを100%子会社化、2010年3月ビーエム機器の株式約33%を追加取得して連結子会社化、2013年7月プライマリーセルを吸収合併（現札幌事業所）、2015年9月組織培養用培地のコージンバイオ（株）に出資、2016年11月米国Proteintech Group, Inc.（以下、PGI）と合併会社プロテインテック・ジャパンを設立、2017年10月札幌事業施設を移転集約して札幌事業所（北海道小樽市）を開業した。

また2018年4月には、新規医薬品の研究開発を行うファイメクス（株）（神奈川県藤沢市）に出資した。武田薬品工業<4502>のアントレプレナーシップベンチャープログラムによって2018年1月設立されたカーブアウトベンチャーである。

■ 事業概要

グローバルネットワークや業界最大級の品ぞろえが強みの バイオ専門商社

1. 世界のライフサイエンス研究の進歩・発展に貢献するバイオ専門商社

世界の大学・公的研究機関・検査機関・企業・病院などの研究室・検査室で使用される、ライフサイエンスに関する研究用試薬・機器・消耗品及び臨床検査薬を仕入れ、販売代理店経由で販売している。研究者と仕入先を結び、世界のライフサイエンス研究の進歩・発展に貢献するバイオ専門商社である。

2017年12月期の売上構成比は研究用試薬が70.0%、機器が28.0%、臨床検査薬が2.0%（2016年12月期は研究用試薬が71.5%、機器が26.5%、臨床検査薬が2.0%）だった。

2. ライフサイエンス研究用試薬販売大手の一角

ライフサイエンス研究用試薬の国内市場規模は、主に大学・公的研究機関の公的研究費及び企業の研究開発費で構成され、推定1,000億円程度で推移している。市場シェアは、海外企業の日本法人であるサーモフィッシュャーサイエンティフィック（株）、イルミナ（株）、シグマアルドリッチジャパン（同）、大手企業の子会社・部門である富士フィルム和光純薬（株）、タカラバイオ<4974>、独立系専門商社であるフナコシ（株）、及び同社の7社で市場全体の約3分の2を占めている。

2018年の事業環境について

2018年事業環境について



企業研究費動向

医薬品企業関連においては、大手製薬企業のM&A等による経営合理化により、研究開発費は縮小の可能性あり。一方、研究開発機能の海外移転については収束傾向。基礎研究分野の資金投資は微増から横ばい傾向が継続すると予想。

競合会社

市場の伸び悩みに伴い、シェア獲得のための価格競争は継続。

ライフサイエンス研究用試薬の市場規模

◆競合会社のパターン◆

- 1 海外企業の日本法人
- 2 大手企業の子会社・部門
- 3 商社

※矢野経済研究所調べ



出所：決算説明会資料より掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーム）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

事業概要

3. グローバルな仕入・販売ネットワークを構築

グローバルな仕入・販売ネットワークを構築し、最先端・高品質の製品や最新の技術情報で、ライフサイエンス研究者にサービスを提供している。

仕入先は全世界に約 600 社（うち海外が 400 社以上）のグローバルネットワークを構築している。仕入れの地域別構成比（件数ベース）は日本が約 3 分の 1、米国が約 3 分の 1、欧州・その他が約 3 分の 1 である。販売面では、国内で全国をカバーする約 200 拠点、海外で約 30 拠点の販売代理店網を構築している。販売代理店は地域密着で各地の企業、大学、研究機関などに研究用試薬、臨床検査薬、実験機器を販売している。

4. グループ内にメーカー機能

グループ内にメーカー機能を持っていることも特徴・強みである。仕入れで充足できないニーズに対して「自ら作る、サービスを提供する」ことで、最新の仕入製品・技術情報とともに、研究者に対してソリューションを提供する。

初代培養細胞（プライマリーセル）の研究開発・製造・販売及び細胞を用いた受託解析を行うプライマリーセルを 2006 年 12 月連結子会社化し、さらに 2013 年 7 月吸収合併（現札幌事業所）した。2017 年 10 月には、ペプチド合成・抗体作製受託サービス事業の強化、及び研究用試薬の自社開発・製造及び受託サービス事業の強化を目的として、札幌事業所（北海道小樽市）を開設した。

5. 業界最大級約 1,400 万品目の豊富な品ぞろえやマッチングが強み

ライフサイエンス研究は非常に広範囲であり、様々な分野で研究が行われている。さらに研究者一人ひとりが、それぞれ異なったテーマで研究を行っている。したがって多様な顧客ニーズに応えるためには、多種多様な試薬・技術情報・サービスが必要となる。

取扱品目はタンパク質研究用試薬（モノクローナル抗体、ポリクローナル抗体等）、遺伝子研究用試薬（制限酵素、核酸、遺伝子検出用試薬等）、組織培養研究用試薬（培地、培養システム・器具等）、その他バイオ研究用試薬（ペプチド、ウイルス、細菌等）、バイオ研究用機器（細胞・遺伝子操作機器、分離・精製機器、培養機器等）、創薬支援・受託サービス（ペプチド合成・抗体作製等）、臨床検査薬（血液・血清試薬、細菌検査試薬、病理・組織検査試薬等）と幅広い。

コスモ・バイオ | 2018年8月21日(火)
 3386 東証 JASDAQ | <http://www.cosmobio.co.jp/>

事業概要

主要取扱製品

分野	主要製品
研究用試薬	タンパク質研究用試薬 (モノクローナル抗体、ポリクローナル抗体、標識抗血清、特殊抗血清、精製抗原、生理活性物質など) 遺伝子研究用試薬 (制限酵素、修飾酵素、核酸、遺伝子検出用試薬、PCR 関連試薬、装置など) 組織培養研究用試薬 (動物血清、培地、培養システム・器具、抗生物質など) その他バイオ研究用試薬 (糖、レクチン、ホルモン、ペプチド、アミノ酸、化学物質、ウイルス、細菌、酵素、酸素基質など)
バイオ研究用機器	電気泳動装置、細胞・遺伝子操作機器、解析ソフトウェア、分離・精製機器、培養機器など
創業支援・受託サービス	腸内フローラ解析、遺伝子合成、次世代シーケンス、RNAi、抗体作製、ペプチド合成、タンパク質作製など
臨床検査薬	輸血検査試薬、血液・血清試薬、細菌検査試薬、病理・組織検査試薬など

出所：会社資料よりフィスコ作成

細胞製造やペプチド合成のメーカー機能（現札幌事業所）を持ち、自社ブランド製品を含めて、多様な顧客ニーズに対応する業界最大級の約 1,400 万品目の豊富な品ぞろえで、抗体分野を中心に多種多様な製品・技術情報・サービスをワンストップで提供できることが強みだ。膨大な商品ラインアップの中から、研究者にとって有用な商品を選び出し、タイムリーに提供する「製品・サービスとユーザーのマッチング」ノウハウも強みである。

在庫管理については、売れ筋製品を中心におおむね 1 万点程度を在庫として持ち、その他の出荷頻度の小さい製品は受注状況に応じて仕入先から取り寄せている。また、製品カタログ発行費用や管理コストの削減、製品・サービス情報の随時更新・鮮度向上に向けて、紙媒体の製品カタログから Web カタログや技術情報ハンドブックにシフトしている。Web では研究者が欲しい商品をワンストップで検索できる。なお、商品検索システムを 2018 年 12 月期中にリニューアル予定である。

6. 国内外の関連法規や取扱基準・規制に精通

製品の中には薬機法、毒物及び劇物取締法など、関連法規や行政指導に該当するものが多く含まれている。動物由来もしくは動物由来の成分を含む場合には、輸入・輸出の際に動物検疫対象となる。また海外からの輸入品の場合には、関連法規や取扱基準・規制が日本と異なっていることが少なくない。

このため製品の仕入・保管・販売に関しては、国内外の関連法規・行政指導による取扱基準・規制に精通して対応することが必要になる。エンドユーザーである研究者に対しても、製品取扱いに関する情報を適切に提供しなければならない。こうした対応力においても競合優位性を持っている。

また試薬の多くは、タンパク質や核酸・細胞など、生物由来の物質、いわゆる「ナマモノ」であるため、仕入れから保管・納品まで厳重な温度管理が必要となる。各種温度帯を備えた物流センターと入出荷ノウハウにより、適切な温度管理を徹底している。

事業概要

7. 子会社の状況

連結子会社のビーエム機器は、2007 年 11 月株式約 30% を取得して持分法適用関連会社化、2010 年 3 月株式約 33% を追加取得して連結子会社化（合計出資比率約 63%）した。ライフサイエンス研究に使用する消耗器材・機器類の輸入販売を行っている。

連結子会社の COSMO BIO USA, Inc. は、2004 年 8 月設立した 100% 子会社で、2018 年 12 月期から連結開始した。北米を中心に仕入販売、新規製品・仕入先の探索、販売促進を行っている。

非連結子会社のプロテインテック・ジャパンは、米国 PGI と合併（出資比率は同社 51%、米国 PGI 49%）で 2016 年 11 月設立した。同社は、2014 年から PGI の日本販売代理店として製品を輸入販売するなど友好関係を築いてきた。合併会社プロテインテック・ジャパンでは、日本における PGI 製品のプロモーションやテクニカルサポート等を通じて PGI 製品の拡販を図る。

また 2015 年 9 月には組織培養用培地のパイオニアであるコージンバイオに出資、2018 年 4 月には新規医薬品の研究開発を行うファイメクスに出資している。

収益は第 1 四半期（1 月 - 3 月）の構成比が高い特性

8. 収益は年度末に当たる第 1 四半期（1 月 - 3 月）の構成比が高い特性

エンドユーザーは大学・公的研究機関及び民間企業における研究者（売上構成比は約 2 分の 1 が大学・公的研究機関、約 2 分の 1 が製薬メーカーなどの民間企業）のため、収益は大学・公的研究機関の公的研究費及び民間企業の研究開発費の支出動向の影響を受けやすい。

このため季節要因として、国の年度末及び多くの企業の決算期末に当たる第 1 四半期（1 月 - 3 月）の構成比が高く、新年度に当たる第 2 四半期（4 月 - 6 月）の構成比が低くなりやすい季節特性がある。過去 5 期（2013 年 12 月期 - 2017 年 12 月期）の平均で四半期別に見ると、第 1 四半期の構成比は売上高が 30.8% で営業利益が 92.5%、第 2 四半期の構成比は売上高が 21.0% で営業損失となっている。

事業概要

四半期別売上高・営業利益と通期に対する割合

(単位：百万円、%)

決算期		第1四半期 (1～3月)		第2四半期 (4～6月)		第3四半期 (7～9月)		第4四半期 (10～12月)		通期	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
13年	売上高	2,094	29.7	1,463	20.8	1,626	23.1	1,867	26.5	7,050	100.0
12月期	営業利益	275	101.5	-28	-	-2	-	26	9.6	271	100.0
14年	売上高	2,193	30.3	1,481	20.5	1,571	21.7	1,990	27.5	7,235	100.0
12月期	営業利益	199	122.8	-45	-	-14	-	22	13.6	162	100.0
15年	売上高	2,329	31.7	1,504	20.5	1,601	21.8	1,923	26.1	7,357	100.0
12月期	営業利益	213	106.5	-55	-	9	4.5	33	16.5	200	100.0
16年	売上高	2,323	31.3	1,660	22.4	1,653	22.3	1,791	24.1	7,427	100.0
12月期	営業利益	313	61.9	49	9.5	106	20.6	46	8.9	514	100.0
17年	売上高	2,205	31.2	1,494	21.1	1,537	21.7	1,832	25.9	7,068	100.0
12月期	営業利益	238	123.3	-32	-	6	3.1	-19	-	193	100.0
過去5期	売上高	2,229	30.8	1,520	21.0	1,598	22.1	1,881	26.0	7,227	100.0
平均	営業利益	248	92.5	-22	-	21	7.8	22	8.2	268	100.0

出所：決算短信よりフィスコ作成

また、製品の大半が外貨建てで決済される輸入品のため、仕入原価は為替変動の影響を受けやすい。ドル高・円安は仕入原価上昇要因、ドル安・円高は仕入原価低下要因となる。為替変動に対するヘッジ策としては、社内方針に基づいて実需の一定範囲内で為替予約を行っている。

為替動向などによって構成比が変動する期もあるが、おおむね年間の営業利益の約9割を第1四半期で稼ぎ出す形である。なお、科学研究費補助金（文部科学省）に関しては、第4期基本計画（2011年度～2015年度）から一部種目について年度繰越や複数年予算が認められるようになったため、年度末に予算消化が集中する傾向がやや緩やかになっている。このため同社の収益も今後、第1四半期に集中する傾向が緩和される可能性もある。

業績動向

2018年12月期第2四半期累計の利益は計画超で着地

1. 2018年12月期第2四半期累計の連結業績概要、利益は計画超で着地

2018年8月3日発表した2018年12月期第2四半期累計(1月～6月)の連結業績は、売上高が前年同期比2.7%増の3,798百万円、営業利益が同13.0%増の233百万円、経常利益が同28.6%減の285百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同30.6%減の183百万円だった。売上高は計画をやや下回ったが、各利益は計画を上回って着地した。

業績動向

製品分類別の売上高は、研究用試薬が前年同期比 4.8% 増の 2,751 百万円（売上構成比 72.4%）、機器が同 2.7% 減の 978 百万円（同 25.7%）、臨床検査薬が同 2.1% 増の 69 百万円（同 1.8%）だった。平均為替レートは 1 米ドル = 109 円（前年同期は 1 米ドル = 113 円）だった。

前年同期との比較で見ると、売上面では連結子会社ビーエム機器がやや弱含んだが、同社単体が堅調に推移し、COSMO BIO USA, Inc. の新規連結も寄与して増収だった。売上総利益率は 36.6% で前年同期比 0.1 ポイント低下した。為替は増益要因だったが、大口取引における利益の少ない案件が影響した。ただし販管費が金額ベースで横ばいとどまり、販管費比率が 30.4% で同 0.7 ポイント低下したため、営業利益は 2 ケタ増益だった。経常利益と親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の営業外収益に計上した投資事業組合運用益 141 百万円がはく落したため減益だった。なお営業外での為替差益・差損はほとんど発生しなかった。

期初計画（2018 年 2 月 14 日公表、売上高 3,900 百万円、営業利益 155 百万円、経常利益 200 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益 125 百万円）との比較で見ると、売上高は連結子会社ビーエム機器がやや弱含んだ影響や、競合による価格低下の影響などで計画を 101 百万円下回ったが、利益面では営業利益は 78 百万円、経常利益は 85 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は 58 百万円、それぞれ上回った。利益性の高い製品・サービスの販売増、販管費の抑制などに加えて、減価償却費が想定を下回ったことや、為替が想定（1 米ドル = 115 円）よりもドル安・円高水準で推移したことも寄与した。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	17/12 期 2 Q	18/12 期 2 Q		前年同期比 増減	当初予想比 増減
		当初予想	実績		
売上高	3,699	3,900	3,798	2.7%	-2.6%
売上総利益	1,359	-	1,389	2.3%	-
販管費	1,152	-	1,156	0.4%	-
営業利益	206	155	233	13.0%	50.3%
経常利益	399	200	285	-28.6%	42.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	264	125	183	-30.6%	47.0%

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

財務の健全性高い

2. 自己資本比率高く、財務の健全性高い

2018 年 12 月期第 2 四半期末の自己資本比率は 79.0% で、2017 年 12 月期末比 0.5 ポイント上昇した。実質無借金経営であり、財務の健全性は高い。

なお、2018 年 12 月期第 2 四半期末の流動資産の増加（前期末比 182 百万円増加）は、現金及び預金の増加、有価証券の減少によるものである。

業績動向

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	17/12 期末	18/12 期 2Q 末	増減額
資産合計	8,126	8,263	137
流動資産計	5,143	5,326	182
固定資産計	2,982	2,937	-44
負債純資産合計	8,126	8,263	137
負債計	1,288	1,269	-19
純資産計	6,838	6,994	156
自己資本比率	78.5%	79.0%	

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2018年12月期は営業増益予想で上振れの可能性

2018年12月期通期の連結業績予想は、2018年2月14日公表の従来予想を据え置いて、売上高が前期比6.1%増の7,500百万円、営業利益が同1.0%増の195百万円、経常利益が同38.4%減の245百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同37.0%減の150百万円としている。2017年12月期に計上した一時的な営業外収益がはく落して経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益は減益予想だが、利益性の高い製品・サービス中心に拡販を推進して増収・営業増益予想である。なお米国子会社 COSMO BIO USA, Inc. の連結を開始する。想定為替レートは1米ドル=115円(2017年12月期実績1米ドル=112円)である。

売上面では、2016年12月期に複数の大手仕入先との契約が終了した影響が一巡し、積極的な営業活動、新製品・自社ブランド製品やサービスの拡販などで、2016年12月期の売上高水準への回復を見込んでいる。

コスト面では、想定為替レート1ドル=115円で仕入原価の増加を見込み、積極的なIT関連投資を実施して販管費も増加する見込みだ。2017年10月開設・稼働した札幌事業所については、当面は消耗品などがコスト増加要因の見込みとしている。ただし、利益性の高い製品・サービスの販売増で吸収して、営業利益は増益予想である。

経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益は、2017年12月期の営業外収益に計上した投資事業組合運用益141百万円、及びNEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)からの助成金収入35百万円がはく落するため、減益予想としている。

コスモ・バイオ | 2018年8月21日(火)
 3386 東証 JASDAQ | <http://www.cosmobio.co.jp/>

今後の見通し

なお通期予想に対する第2四半期累計の進捗率は売上高 50.6%、営業利益 119.5%、経常利益 116.3%、親会社株主に帰属する当期純利益 122.0% である。エンドユーザーにおける予算消化時期の影響で第1四半期(1月-3月)の構成比が高い特性だが、営業利益の進捗率 119.5% (第1四半期 125.1%、第2四半期 -5.6%) は、過去5期平均の 84.3% (第1四半期 92.5%、第2四半期 -8.2%) を大幅に上回っている。為替が想定よりもドル安・円高水準で推移していることも考慮すれば、利益は上振れの可能性が高いだろう。

2018年12月期の連結業績見通し

(単位：百万円)

	17/12期 実績	18/12期 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	7,068	7,500	431	6.1%
営業利益	193	195	1	1.0%
経常利益	397	245	-152	-38.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	237	150	-87	-37.0%

平均為替レート	17/12期実績	18/12期予想
円/USドル	112円	115円

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

連結業績の推移

(単位：百万円、円)

	13/12期	14/12期	15/12期	16/12期	17/12期	18/12期(予)
売上高	7,050	7,235	7,357	7,427	7,068	7,500
営業利益	271	162	200	514	193	195
経常利益	444	285	373	483	397	245
親会社株主に帰属する 当期純利益	313	201	230	254	237	150
EPS	52.82	34.02	38.89	42.93	40.15	25.30
配当	20.00	20.00	16.00	18.00	14.00	14.00
BPS	1,064.59	1,020.56	1,003.87	1,034.90	1,076.35	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 中長期成長戦略

中期経営計画で事業基盤強化に取り組み

1. 事業環境

ライフサイエンス研究用試薬の国内市場規模は、主に大学・公的研究機関の公的研究費及び企業の研究開発費で構成され、推定 1,000 億円程度で推移している。大学・公的研究機関及び企業におけるライフサイエンスの基礎研究分野の研究開発費は横ばい傾向であり、市場全体としては伸び悩みの状況だ。

ただし、メディカルやライフサイエンスをキーワードとして、再生医療等の新規事業に取り組む化学・素材関連等からの異業種参入企業数が増加傾向である。

2. 中期経営計画で事業基盤強化に取り組み

2017年12月期からの取り組みとして、中期経営計画（2017年12月期－2019年12月期）を策定し、ビジョンには「生命科学の研究者に信頼される事業価値を高める」を掲げている。

市場伸び悩みや円安環境下でも利益を確保する収益構造の確立を目指し、基本戦略には、既存事業基盤の強化（商社機能としての情報力・製品力・提案力の強化、メーカー機能としての自社製品・サービス開発力の強化）、新たな事業基盤の創出（新規事業の創出、資本・業務提携）、企業価値の向上（業務効率化、人事評価制度改革、リスク管理、CSR活動）を掲げている。

新製品・自社ブランド製品や受託サービスを強化

3. 新製品・自社ブランド製品や受託サービスを強化

メーカーとしての開発力強化では、2017年10月に札幌事業所を開設・稼働した。初代培養細胞（プライマリーセル）製造事業、研究用ペプチド合成・抗体作製受託サービス事業、2017年8月開始した鶏卵を用いたゲノム編集技術によるタンパク質製造事業を強化し、更なる自社ブランド製品・サービスの開発も強化する。

4. エクソソーム研究分野の自社ブランド製品

2016 年 7 月には、塩野義製薬 <4507> が所有するエクソソーム検出用モノクローナル抗体の特許権、並びに関連する抗体製品の製造・販売権に関する特許権譲受契約を締結した。エクソソームは細胞から細胞外に分泌され、血液などを介して遠く離れた細胞まで情報を伝達する。利用方法としては、エクソソーム内に治療用薬剤を搭載して標的細胞や臓器に薬剤を届ける DDS ツールとしての応用が期待される。また近年では、エクソソームの中に含まれているマイクロ RNA が新たなバイオマーカーとして注目され、病気の診断を簡単かつ確実に行える技術の研究・開発が進んでいる。

特許権を譲り受けた本抗体は、簡便に高純度のエクソソームを単離することができ、エクソソーム研究に不可欠とされている。本抗体を自社製造することで、安定的な抗体の供給、エクソソーム研究に必要な新規試薬の開発を積極推進する。エクソソーム研究分野の自社ブランド製品を拡充しており、2017 年にウシミルクエクソソーム、ELISA、抗体シリーズ、2018 年 2 月にヒト由来エクソソーム測定キットを発売した。

5. ペプチド合成・抗体作製受託サービス事業は 2019 年 12 月期から利益貢献見通し

研究用ペプチド合成・抗体作製受託サービス事業は 2016 年 12 月開始した。合成ペプチドはライフサイエンスの基礎研究に欠かせない重要な研究ツールの 1 つとなっている。2017 年 12 月には (株) Proteomedix Frontiers (PF) と業務提携し、2018 年 4 月 AQUA ペプチドの配列デザインから合成までの一貫サービスを開始した。

自社製品ブランドの拡販に加えて、既存製品・サービスとのシナジー効果も期待され、2019 年 12 月期から利益貢献の見通しとしている。またペプチド合成装置を活用して将来的には医薬原体等の製造につなげたいとしている。

6. ヒトインターフェロンβタンパク質は 2019 年に上市予定

鶏卵を用いたゲノム編集技術によるタンパク質製造事業は、新たなビジネスモデルへの投資と位置付けている。テーマ「鶏卵バイオリクターを用いた組換えヒトサイトカイン試薬製造」が、NEDO (新エネルギー・産業技術総合開発機構) の 2016 年度「中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業」に採択され、2017 年 8 月には、国立研究開発法人産業技術総合研究所 (産総研) 及び国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 (農研機構) から、ヒトインターフェロンβタンパク質の製造に関する特許実施許諾を受ける契約を締結した。

そして 2018 年 7 月 9 日には産総研が、卵白に有用組換えタンパク質を大量に含む卵を産む遺伝子改変ニワトリを作製する技術の開発を発表した。特許実施許諾に基づいて、鶏卵をバイオリクターとしたゲノム編集技術によるタンパク質製造でヒトインターフェロンβタンパク質の製造方法を確立し、2019 年に研究用試薬として上市する予定だ。

7. 新たな事業基盤創出に向けた取り組み強化

新たな事業基盤の創出（新規事業の創出、資本・業務提携）に向けた取り組みも強化している。

2018 年 4 月には、生体内の標的とするタンパク質の分解を誘導することにより新規医薬品の研究開発を行うファイメクスに出資した。ファイメクスは、武田薬品工業のアントレプレナーシップベンチャープログラムによって 2018 年 1 月に設立されたカーブアウトベンチャーである。

2018 年 6 月には、メスキュージェナシス（株）（MJ）とペプチド創薬事業に関して業務提携した。MJ が自社創薬のために設計するペプチドライブラリの合成を受託し、また、MJ が行うペプチド創薬サービスの販売を行うことでペプチド創薬事業において新たな事業展開を目指す。なお MJ は、産総研発ベンチャーのメスキュー（株）とジェナシス（株）が 2017 年合併して設立された。

また、2018 年 6 月には学校法人麻布獣医学園と、麻布獣医学園の出願特許「アミロイドタンパク質を抽出する試薬」に関する実施許諾契約を締結した。アミロイドという線維構造を持つタンパク質だけを選別して抽出できる画期的な技術であり、本技術を用いてアルツハイマー病などの研究に極めて重要なツールを提供する。

また、2018 年 6 月には学校法人麻布獣医学園と、麻布獣医学園の出願特許「アミロイドタンパク質を抽出する試薬」に関する実施許諾契約を締結した。アミロイドという線維構造を持つタンパク質だけを選別して抽出できる画期的な技術であり、本技術を用いてアルツハイマー病などの研究に極めて重要なツールを提供する。

8. 企業価値向上に向けた取り組み強化

企業価値向上に向けた取り組みでは、業務の効率化、人事評価制度改革による就業意欲の向上と事業の成長、リスク管理の徹底、積極的な CSR 活動などを推進している。

CSR 活動は、大学等が行う公開講座に協賛する「公開講座応援団」、米国マサチューセッツ工科大学で毎年行われている「iGEM 生物ロボットコンテスト」参加日本チームへの支援、米国科学振興協会が発行する「Science Signaling」日本語サイトの運営、食道から大腸まで子供が潜り抜けられるトンネル構造模型「消化管体験ツアー」などを行っている。

自社ブランド製品・サービスで中長期的に収益拡大期待

9. 自社ブランド製品・サービスで中期的に収益拡大期待

市場伸び悩みや円安環境下でも、高付加価値かつ為替に利益が左右されない自社ブランド製品・サービスなどによる既存事業基盤の強化、新規事業基盤の創出などで高収益化を目指す方針だ。研究用ペプチド合成・抗体作製受託サービス事業の拡大に加えて、鶏卵を用いたゲノム編集技術によるタンパク質製造事業、ペプチド創薬事業における新たな事業展開、アミロイドタンパク質抽出技術の特許実施許諾契約など成長分野への展開に向けた布石を着実に打っている。中期的に収益拡大が期待される。

■ 株主還元策

安定配当を念頭に配当性向を重視しつつ、 収益状況見通しなど総合的に勘案

利益還元については安定配当を念頭に置き、配当性向を重視しつつ、今後の収益状況の見通しなどを総合的に勘案して決定することを基本方針としている。この基本方針に基づいて2018年12月期の配当予想は、2017年12月期と同額の1株当たり年間14円（第2四半期末6円、期末8円）としている。予想連結配当性向は55.3%となる。

■ 情報セキュリティ対策

コーポレートガバナンス・コードの基本原則をすべて実施

大規模なサイバー攻撃などで企業の情報セキュリティ対策に対する関心が高まるなか、同社は情報セキュリティ及び情報保護を経営の最重要課題の1つと認識している。また個人情報保護方針では「お客様の個人情報を大切に保護することは当然の社会的責務であることを十分に認識し、すべての役員及び従業員が個人情報を適切かつ安全に取り扱うことにより、お客様の信頼にお応えします」としている。

情報セキュリティに関する基本規程は定めていないが、コーポレートガバナンス・コードの基本原則をすべて実施し、内部統制システムの構築、リスク管理規程や関係会社管理規程の整備、社員教育の強化などを通じて、システムとデータの保守・管理に万全を尽くしている。

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ